

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	2025年 8 月 4 日	
【会社名】	株式会社クラダシ	
【英訳名】	KURADASHI.CO.,Ltd.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 河村 晃平	
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎三丁目 2 番 1 号	
【電話番号】	03-6456-2296(代表)	
【事務連絡者氏名】	執行役員CAO コーポレート本部長 岡村 薫	
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎三丁目 2 番 1 号	
【電話番号】	03-6456-2296(代表)	
【事務連絡者氏名】	執行役員CAO コーポレート本部長 岡村 薫	
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式	
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当	513,479,700円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。	
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)	

## 第一部 【証券情報】

## 第 1 【募集要項】

## 1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	1,213,900株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

- (注) 1. 本有価証券届出書による当社の新規発行株式(以下「本新株式」といいます。)に係る募集については、2025年8月4日付の当社取締役会の決議により、その発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)を決定しています。
2. 当社と割当予定先の日本郵便株式会社(以下「日本郵便」又は「割当予定先」といいます。)は、2025年8月4日付で資本業務提携契約を締結しております。
3. 振替機関の名称及び住所は以下のとおりであります。  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋兜町7番1号

## 2 【株式募集の方法及び条件】

## (1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	1,213,900株	513,479,700	256,739,850
一般募集			
計(総発行株式)	1,213,900株	513,479,700	256,739,850

- (注) 1. 第三者割当の方法によります。
2. 発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の総額であります。また、増加する資本準備金の額は256,739,850円であります。

## (2) 【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
423	211.5	100株	2025年8月20日 ～2025年8月22日		2025年8月20日 ～2025年8月22日

- (注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
2. 発行価格は会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。
3. 申込みの方法は、当社と割当予定先との間で有価証券届出書の効力発生後に総数引受契約を締結し、払込期間に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとしします。
4. 払込期間の末日までに割当予定先との間で総数引受契約を締結しない場合は、本第三者割当増資は行われなないこととなります。
5. 本第三者割当に関しては、2025年8月20日から2025年8月22日までを会社法上の払込期間として決議しておりますが、払込日は2025年8月20日を予定しているところ、払込みに係る決済に何らか支障が生じた場合に備え、当該払込期間を払込期日として記載しております。

## (3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社クラダシ コーポレート本部	東京都品川区上大崎三丁目2番1号

## (4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行新宿南口支店	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

### 3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

### 4 【新規発行による手取金の使途】

#### (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
513,479,700	25,674,000	487,805,700

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書作成費用、登記関連費用、弁護士費用、アドバイザー費用等です。

#### (2) 【手取金の使途】

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
提携事業の推進を含むフードロス削減事業の拡大及び成長投資	487	2025年8月～2028年6月
合計	487	

本第三者割当増資の差引手取概算額の具体的な使途については、割当予定先である日本郵便との業務提携(以下「本業務提携」といいます。)の推進を含むフードロス削減事業の拡大及び成長投資(2024年8月8日付で公表している当社の中期経営計画における成長戦略を実現するための投資(M&Aを含む))に充当する予定です。

なお、日本郵便との業務提携の内容は次のとおりです。

#### フードロス商品の販売拡大

日本郵便が有する販売チャネル(EC・カタログ・郵便局店舗等)におけるフードロス商品の販路拡大を目的とし、フードロス商品の認知向上及び販売促進のための広告宣伝費・キャンペーン費用、並びに商品仕入資金等として充当します。これにより、郵便局の広範な顧客接点を活用した販路の多様化及び非デジタル層を含む新規顧客層へのリーチ強化を目指します。

#### 新規共同サービスの開発・推進

日本郵便との共同ブランドによる冷凍弁当事業の商品企画・製造・サービス開発に関する費用、並びに郵便局ブランドでの健康志向商品の展開、郵便局限定商品等の商品開発・販促費に充当します。加えて、サブスクリプションサービスや郵便局店頭での申込導線整備、プロモーション施策等、新規顧客獲得に向けた取り組みを含めたスケール化のための初期投資を行います。

#### 物流・ロジスティクス分野での協業推進

当社事業である「EC Kuradashi」で取り扱う商品の物流機能を、日本郵便の物流ネットワーク(ゆうパック等)及び提携倉庫へ移管するための、物流システム調整費用、在庫情報連携機能、返品対応体制の整備費用等に充当します。これにより、顧客への安定的かつ高品質な配送・保管体制を確保するとともに、物流コストの最適化と業務効率の向上を図ってまいります。

#### フードロス商品の供給

当社事業である「EC Kuradashi」では、取扱商品の特性上、特定の商品の安定供給を受けることは困難ですが、日本郵便がパートナーとなり、同社の取扱商品のうちフードロス商品を当社が取り扱うための仕入資金等として充当します。これにより、新たなフードロス商品の供給源を獲得し、市場に再流通させることにより、フー

ドロス削減の最大化を目指してまいります。

## 第2 【売出要項】

該当事項はありません。

### 第3 【第三者割当の場合の特記事項】

#### 1 【割当予定先の状況】

a．割当予定先の概要	名称	日本郵便株式会社
	本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長兼執行役員社長 小池 信也
	資本金	7,000億円
	事業の内容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業及び損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業等
	主たる出資者及びその出資比率	日本郵政株式会社 100%
b．提出者と割当予定先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術関係又は取引関係	該当事項はありません。

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との関係は、本有価証券届出書提出日(2025年8月4日)現在のものです。

#### c．割当予定先の選定理由

##### 1．当社の事業概要及び事業戦略

当社は、ミッションを「ソーシャルグッドカンパニーでありつづける」、ビジョンを「日本で最もフードロス削減する会社」と掲げ、持続的に社会課題の解決に取り組むビジネスを展開しています。フードロス削減を目指し、まだ食べられるにもかかわらず捨てられてしまう可能性のある食品などを、ソーシャルグッドマーケット「Kuradashi」でおトクに販売し、その売り上げの一部で社会貢献活動を支援しております。

当社は、2024年8月に中期経営計画(2025年6月～2027年6月期)を公表し、今後の成長戦略として「みんなトクするフードロス削減のインフラに」をテーマに、EC事業の拡大、サプライチェーンにおける機能拡張、新規事業(M&A含む)の三本柱を掲げ、非連続な事業成長を目指しています。

当社が掲げるミッション・ビジョンを実現するために、価値観を共有し、全国的なネットワークと経営資源を有するパートナーとの戦略的な提携は、当社の非連続な成長を加速させるものと判断いたしました。

##### 2．日本郵便の概要及び本業務提携における役割

本第三者割当増資の割当予定先である日本郵便は、日本郵政グループの中核企業として、日本全国に約24,000の郵便局ネットワークを展開し、国民生活に密着したサービスを提供しております。加えて、ゆうパックを中心とした物流インフラ、巨大な顧客基盤を有し、近年では物販や地域支援、EC支援など新たな分野への取り組みを加速させております。

日本郵便は、「お客さまと地域を支える『共創プラットフォーム』」の構築を中期経営戦略の柱として掲げ、これまでの郵便・金融サービスに加え、全国の生活基盤を支えるための商品・サービスの充実を推進しております。物販事業においては、特にフードロス削減や地域共創といった社会課題に向き合う商品ラインナップの拡充に注力しており、この点で当社との親和性は極めて高いと判断いたしました。

##### 3．本第三者割当増資による資金調達の必要性及び割当予定先としての日本郵便選定の理由

当社が日本郵便との業務提携を強力かつ迅速に推進し、そのシナジー効果を最大限に引き出し、早期に具現化するためには、EC事業拡大に伴う運転資金、新規共同サービスの開発費用、及びマーケティング活動の強化等に係る資金が必要となります。今回の本第三者割当増資により調達する資金(調達額513,479,700円)は、これらの提携事業の推進を含むフードロス削減事業の拡大及び成長投資(当社の中期経営計画における成長戦略を実現するための投資(M&Aを含む))に充当する計画であり、本業務提携の円滑な実行と早期の成果実現、ひいては当社の持続

的な成長基盤の確立に不可欠であると判断いたしました。

資金調達の方法として、金融機関からの借入等も検討しましたが、本業務提携の戦略的重要性に鑑み、単なる資金調達に留まらず、提携相手との強固なパートナーシップを構築することが当社の企業価値向上に最も資すると判断いたしました。その上で、日本郵便を本第三者割当増資の割当予定先として選定した理由は、同社が有する前述の広範な顧客基盤、全国的な物流網及び郵便局ネットワーク、極めて高いブランド信頼性、そして地方自治体や地域生産者との深いつながりが、当社のミッションであるフードロス削減事業の全国的な規模での展開、ソーシャルグッドなサービスの質的・量的拡充、そして持続可能な社会の実現への貢献を飛躍的に加速させる上で、最適かつ最も強力なパートナーであると確信したためです。

本業務提携に加え、日本郵便に当社の発行済株式総数の約10%に相当する株式を保有いただき、主要株主として資本参加いただくことにより(本業務提携と併せて、以下「本資本業務提携」といいます。)、両社のパートナーシップはより強固なものとなり、中長期的な視点に立った戦略的な協業を安定的に、かつ強力に推進することが可能となります。この強固な結びつきは、一時的な協力関係を超え、両社が一体となって事業成長と社会課題解決に取り組む基盤となり、当社の企業価値及び株主価値の持続的な向上に大きく資するものと確信しております。既存株主の皆様にとっても、希薄化の影響を考慮してもなお、本業務提携によってもたらされる事業成長の加速と企業価値の増大は、十分に利益に資するものと考えております。

#### 4. 本資本業務提携の内容

本資本業務提携は、当社と日本郵便が、物販及び物流領域において戦略的パートナーシップを構築し、互いの経営資源と強みを補完し合う協業関係のもと、持続可能な社会の実現及び当社と日本郵便の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としております。また、当社と日本郵便は、本資本業務提携を通じて、人材派遣やマーケティングノウハウの共有等を行うことで知見及びネットワークを有機的に結合させ、社会課題の解決に資する新たな価値を共創し、長期的かつ安定的な関係のもとで事業機会の拡大を目指しております。さらに、当社と日本郵便は、将来的な連携深化の可能性も視野に入れ、協業の成果に応じて、顧客獲得などより踏み込んだ協力体制の構築や新たな事業展開の機会についても、両社間で継続的に協議・検討を行ってまいります。

##### (1) 資本提携の内容

本第三者割当増資により、当社は日本郵便を割当予定先とし、当社普通株式1,213,900株(発行済株式総数の約10%相当)を発行いたします。これにより、日本郵便は当社の主要株主として、今後の経営的・戦略的連携の深化を図るとともに、中長期的な視点で当社の企業価値向上に資する貢献を果たすインセンティブを有することとなります。

##### (2) 業務提携の内容

本業務提携においては、フードロス削減を軸としたEC事業の拡大に加え、冷凍弁当の共同ブランド展開、物流基盤の共有化、商品仕入形態の見直し等、多岐にわたる協業項目が計画されています。

具体的には、以下の取り組みを中心に協議・準備を進めてまいります。

- フードロス商品の販売拡大
- 新規共同サービスの開発・推進
- 物流・ロジスティクス分野での協業推進
- フードロス商品の供給

#### d. 割り当てようとする株式の数

当社普通株式 1,213,900株

#### e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先である日本郵便から、本第三者割当増資による本新株式の取得は長期戦略的視点に立った保有方針によるものであり、短期的売買目的ではない旨を確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により発行される本新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、払込期日までに確約書を取得する予定です。

## f．払込みに要する資金等の状況

当社は、割当予定先より、本第三者割当増資に係る払込みに必要な資金が確保されている旨の口頭での報告を受けております。また、割当予定先である日本郵便の2025年3月期決算公告及び日本郵便が属する日本郵政株式会社の2025年3月期有価証券報告書を確認し、当社として当該払込みに要する資金として、十分な現預金を保有していることを確認しております。

## g．割当予定先の実態

当社は、割当予定先である日本郵便、その役員又は主要株主が反社会的勢力等とは一切関係のないことについて、割当予定先からヒアリングを行うとともに、過去の新聞記事及びインターネット等のメディア掲載情報を検索して調査する方法により確認しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。割当予定先、その役員又は主要株主が資金提供その他の行為を行うことを通じて反社会的勢力等の維持、運営に協力若しくは関与している事実、及び割当予定先、その役員又は主要株主が意図して反社会的勢力等と交流を持っている事実は、当社の把握する限りありません。

また、割当予定先である日本郵便の親会社である日本郵政株式会社は、東京証券取引所プライム市場にその株式を上場しており、東京証券取引所に提出している「コーポレートガバナンス報告書」においても「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方」を表明しており、日本郵政グループの各社と、そこに働く一人ひとりの基本的な行動規範を示す「日本郵政グループ行動憲章」において反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を定めており、反社会的勢力との一切の関係遮断に向けて取り組んでいることを確認しております。

## 2 【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

## 3 【発行条件に関する事項】

## a．発行価格の算定根拠及び合理性に関する考え方

当社は、本新株式1株当たりの発行価格(以下「本発行価格」といいます。 )につき、日本郵便との協議により、本第三者割当増資に係る取締役会決議日(以下「本取締役会決議日」といいます。 )の直前営業日である2025年8月1日から遡る1ヶ月間(2025年7月2日から2025年8月1日まで)の東京証券取引所グロース市場における当社株式の終値平均値である423円(単位未満四捨五入。本項において以下同じです。 )といたしました。

本発行価格の決定に際し、取締役会決議日の直前営業日から遡る1ヶ月間(2025年7月2日から2025年8月1日まで)の東京証券取引所における当社株式の終値の単純平均値としたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動等の特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。

なお、本発行価格は、本取締役会決議日の直前営業日(2025年8月1日)の終値440円に対し3.86%(小数点以下第三位を四捨五入。本項において以下同じです。 )のディスカウント、本取締役会決議日の直前営業日までの3ヶ月間(2025年5月2日から2025年8月1日)の終値平均値415円に対し1.93%のプレミアム、同6ヶ月間(2025年2月2日から2025年8月1日)の終値平均値364円に対し16.21%のプレミアムとなります。

日本証券業協会の2010年4月1日付「第三者割当増資の取扱いに関する指針」(以下、「本指針」といいます。 )によれば、「払込金額は、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額(直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価額)に0.9を乗じた額以上の価額であること。ただし、直近日又は直前日までの価額又は売買高の状況等を勘案し、当該決議の日から払込金額を決定するために適当な期間(最長6か月)をさかのぼった日から当該決議の直前日までの間の平均の価額に0.9を乗じた額以上の価額とすることができる」とされているところ、当社は、本発行価格は本指針の範囲内の価額であり、「特に有利な払込金額」には該当しないと判断しております。

また、本取締役会決議に参加した当社の監査役3名(うち3名が社外監査役)から、監査役全員一致の意見として、本発行価格は、日本証券業協会の本指針に準拠したものであり、特に有利な払込金額に該当しない旨の意見を得ております。

## b．発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により、割当予定先に対して割り当てる株式数は1,213,900株(議決権数12,139個)であり、本第三者割当増資前の2025年6月30日現在における当社の発行済株式(自己株式を含みます。 )の総数10,899,888株に対する比率は11.14%、議決権総数108,998個に対する比率は11.14%に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。

しかしながら、本第三者割当増資は、割当予定先と業務及び資本面での包括的な提携関係を構築し、当社の継続的な企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考えており、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

#### 4 【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。



## 5 【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合 (%)	割当後の 所有株式数 (株)	割当後の総議 決権数に対す る所有議決権 数の割合(%)
株式会社Social Good	東京都港区白金二丁目7番27-1401号	5,035,000	46.19	5,035,000	41.56
日本郵便株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号			1,213,900	10.02
ACTWELL合同会社	東京都渋谷区本町三丁目37番9号	510,000	4.68	510,000	4.21
新生ベンチャーパートナーズ 2号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	378,214	3.47	378,214	3.12
HAKUHODO DY FUTURE DESIGN FUND投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂5丁目3番1号	302,572	2.78	302,572	2.50
高杉 慧	東京都豊島区	263,200	2.41	263,200	2.17
ロート製薬株式会社	大阪府大阪市生野区巽西一丁目8番1号	151,286	1.39	151,286	1.25
富山 毅	東京都板橋区	148,700	1.36	148,700	1.23
大沢 亮	東京都目黒区	90,000	0.83	90,000	0.74
徳山 耕平	東京都台東区	90,000	0.83	90,000	0.74
池森ベンチャーサポート合同 会社	東京都新橋5丁目8番1号	75,643	0.69		
S Gインキュベート第1号投 資事業有限責任組合	福岡県福岡市博多区千代1丁目17番1号	75,643	0.69		
計		7,120,258	65.32	8,182,872	67.55

(注) 1. 「所有株式数」及び「総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、2025年6月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2. 「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、「割当後の所有株式数」に係る議決権の数を、2025年6月30日現在の総議決権に本第三者割当増資により増加する議決権数を加えた数で除して算出した数値であります。

3. 「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## 6 【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

## 7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

## 8 【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

## 第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部 【追完情報】

### 第1 事業等のリスク

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第10期、提出日2024年9月26日)及び半期報告書(第11期中、提出日2025年2月13日)(以下、総称して「有価証券報告書等」といいます。)の提出日以降、本有価証券届出書提出日(2025年8月4日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について、変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(2025年8月4日)現在においても変更の必要はないものと判断しております。

### 第2 資本金の増減

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第10期、提出日2024年9月26日)の提出日以降、本有価証券届出書提出日(2025年8月4日)までの間において、以下のとおり資本金が増減しております。

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
2024年9月1日～ 2024年9月30日 (注)1	790	10,808,598	51	311,642	51	609,592
2024年9月30日 (注)2		10,808,598	301,591	10,051		609,592
2024年10月1日～ 2025年6月30日 (注)1	91,290	10,899,888	7,877	17,929	7,877	617,470

(注) 1 新株予約権の行使によるものであります。

2 2024年9月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金の額の減少並びに剰余金の処分を実施し、2024年9月30日付で減資の効力が発生しました。これにより、資本金が301,591千円減少(減資割合96.8%)し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、振り替え後のその他資本剰余金189,120千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当しております。

### 第3 臨時報告書の提出

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第10期、提出日2024年9月26日)の提出日以降、本有価証券届出書提出日(2025年8月4日)までの間において、以下の臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

(2024年9月26日提出の臨時報告書)

#### 1 提出理由

2024年9月25日開催の当社第10回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

#### 2 報告内容

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2024年9月25日

## (2) 当該決議事項の内容

## 第1号議案 資本金の額の減少及び剰余金の処分の件

当事業年度末において生じている繰越欠損を解消することにより資本構成の是正を図ると同時に、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、振り替え後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損填補するものであります。

## 資本金の額の減少の内容

## ) 減少する資本金の額

資本金の額311,591,312円のうち301,591,312円を減少し、10,000,000円といたします。

## ) 資本金の額の減少が効力を生ずる日 2024年9月30日

## 剰余金の処分の内容

上記 に記載の資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。これにより、振り替え後の繰越利益剰余金の額は0円となります。

## ) 減少する剰余金の項目及びその額その他資本剰余金 189,120,328円

## ) 増加する剰余金の項目及びその額繰越利益剰余金 189,120,328円

## ) 剰余金の処分がその効力を生ずる日 2024年9月30日

## 第2号議案 取締役4名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役5名は任期満了となります。つきましては、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう取締役を1名減員し、関藤竜也、河村晃平、高杉慧及び柏木彩の4名を取締役に選任するものであります。

## (3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)
第1号議案 資本金の額の減少及び剰余金の処分の件	83,560	450		(注) 1	可決 99.35
第2号議案 取締役4名選任の件					
関藤 竜也	83,303	750		(注) 2	可決 98.99
河村 晃平	83,614	439			可決 99.36
高杉 慧	83,600	453			可決 99.34
柏木 彩	83,626	427			可決 95.37

(注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

## (4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により、各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

(2025年 6 月25日提出の臨時報告書)

## 1 提出理由

当社は、2025年 6 月25日開催の取締役会において、株式会社L'ATELIER de SHIORI(以下「L'ATELIER de SHIORI」といいます。)の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。本株式取得は、金融商品取引法第24条の5 第4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第8 号の2 の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2 報告内容

### (1) 取得対象子会社の概要

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社L'ATELIER de SHIORI
本店の所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目19番15号宮益坂ビルディング609号(パーチャルオフィス)
代表者の名前	代表取締役 竹内 史織
資本金の額	1 百万円(2024年 6 月30日現在)
純資産の額	451百万円(2024年 6 月30日現在)
総資産の額	465百万円(2024年 6 月30日現在)
事業の内容	オンライン料理教室、レシピ開発、商品開発

最近 3 年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

決算期	2022年 6 月期	2023年 6 月期	2024年 6 月期
売上高	318百万円	333百万円	267百万円
営業利益	164百万円	171百万円	105百万円
経常利益	174百万円	171百万円	116百万円
当期純利益	119百万円	111百万円	79百万円

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
取引関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、ミッションを「ソーシャルグッドカンパニーでありつづける」、ビジョンを「日本で最もフードロス削減する会社」と掲げ、持続的に社会課題の解決に取り組むビジネスを展開しています。フードロス削減を目指し、賞味期限が切迫した食品や季節商品、パッケージの汚れやキズ・自然災害による被害などが要因で、消費可能でありながら通常の流通ルートでの販売が困難な商品を買取り、ソーシャルグッドマーケット「Kuradashi」で販売し、その売り上げの一部で社会貢献活動を支援しております。

L'ATELIER de SHIORIは「食卓から暮らしを豊かに」をコンセプトに、料理家SHIORI氏がおいしい、家庭で再現しやすいレシピを開発し、オンライン料理教室を運営しております。私たちの生活に欠かせない食事と向き合い、作る人の目線に寄り添い、料理の楽しさを発信し続けている同社を子会社化することは、当社のミッション・ビジョンの実現、フードロスや気候変動といった、さまざまな「食」に関わる社会課題の認知、解決への取り組みにプラスの効果が期待でき、成長戦略の一環として事業成長加速にも寄与すると判断し、本取引を行うことといたしました。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

取得価額につきましては、当社の直前事業年度の末日における純資産額の15%以上に相当する金額であります。当事者間の守秘義務契約に基づき、非開示とさせていただきます。外部の専門家による適切なデューデリジェンス実施の上、公平妥当と考えられる金額にて取得しております。なお、本件にかかるアドバイザー費用等(概算額)は37百万円です。

## 第4 最近の業績の概要

第11期(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)における経営成績の概要につきましては、現時点では精査中であり、記載を行うことにより投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがあるため、記載しておりません。

## 第四部 【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第10期)	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日	2024年9月26日 関東財務局長に提出
半期報告書	事業年度 (第11期中)	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	2025年2月13日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを、開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき、本有価証券届出書の添付書類としております。

## 第五部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第六部 【特別情報】

### 第1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2024年 9 月26日

株式会社クラダシ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香	山	良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柄	澤	涼

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラダシの2023年7月1日から2024年6月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラダシの2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2024年6月27日開催の取締役会において、株式会社クロスエッジが運営する冷凍弁当の宅配サービス「Dr. つるかめキッチン」事業の取得を目的とする企業結合を実施することを決議のうえ、2024年6月27日付でクロスエッジ株主との間で株式譲渡契約を締結し、2024年8月23日付で実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（税効果会計関係）に記載されているとおり、会社は、当事業年度末において、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額55,020千円から評価性引当額50,568千円を控除した繰延税金資産（繰延税金負債相殺前）を4,452千円計上しており、このうち、税務上の繰越欠損金の一部に対し繰延税金資産を4,075千円認識している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。当該課税所得の見積りは将来の事業計画を基礎としており、その主要な仮定は、新規会員獲得数、アクティブ率、1人当たり購入回数、1人当たり購入金額である。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において、将来の事業計画における主要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社分類の妥当性について、税務上の繰越欠損金の発生状況等を基に検討した。</li> <li>・ 課税所得の見積りについては、その基礎となる取締役会によって承認された事業計画との整合性を確認した。</li> <li>・ 課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画の策定に係る見積りプロセスの有効性を評価するため、当該事業計画策定における主要な見積り項目と見積り方法について経営者にヒアリングを行った。また、過年度の事業計画と実績とを比較した。</li> <li>・ 将来の事業計画における主要な仮定である新規会員獲得数、アクティブ率、1人当たり購入回数、1人当たり購入金額については、経営者と議論するとともに、過去の市場動向や利用可能な外部データとの比較を実施した。また、過去実績からの趨勢分析を実施した。</li> <li>・ 事業計画に一定のリスクを反映させた不確実性に関する経営者の評価について検討した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切

な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株 式 会 社 ク ラ ダ シ  
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員      公認会計士      香      山      良

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員      公認会計士      柄      澤      涼

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラダシの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラダシ及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。